



2017年度（第70期）
中間決算報告

2017年11月22日
日本出版販売株式会社

目次

1. 経営成績
 - 1-1. 連結経営成績
 - 1-2. 連結事業別業績
 - 1-3. 計算書類
 - ① 連結貸借対照表
 - ② 連結損益計算書
 - ③ 単体貸借対照表
 - ④ 単体損益計算書
 - ⑤ 単体商品別・商品売上高と返品率の推移

2. 施策の概況

3. 補足資料
 - 3-1. 経営指標の推移
 - 3-2. 荷造運送費の動向

1. 経営成績

1-1. 連結経営成績

2017年度(第70期)の中間連結経営成績(2017年4月1日～2017年9月30日) 単位:百万円・%

	2017年度 (第70期)	2016年度 (第69期)	前年差異	増加率
売上高	282,590	297,036	▲ 14,445	▲ 4.9
営業利益	1,371	761	610	80.1
経常利益	1,478	964	514	53.3
税引前中間純利益	1,237	743	493	66.4
親会社株主に帰属する中間純利益	823	75	748	-

■第70期中間決算は、減収増益

日販グループ(連結子会社数27社)の2017年度中間決算の連結売上高は2,825億円。雑誌の減収が主要因となり、前年に対し4.9%減、144億円の減収となりました。

卸売事業は、運賃の単価値上げや、最低賃金上昇による荷造費増加をはじめとする販売費比率の悪化により、減収減益となりました。

一方で、書店事業の不採算店舗の整理や、グループ全体での経常経費の抑制に努めた結果、連結営業利益は13億円で、6億円の増益となりました。

営業外損益を加減した連結経常利益は14億円で、5億円の増益、特別損益を加減した税引前中間純利益は12億円で、4億円の増益、法人税等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は8億円で、7億円の増益となりました。

1-2. 連結事業別業績

単位：百万円

	売上高		営業利益		経常利益	
	2017年度 (第70期)	前年差異	2017年度 (第70期)	前年差異	2017年度 (第70期)	前年差異
卸売事業	265,399	▲ 15,015	500	▲ 341	981	▲ 219
書店事業	32,174	▲ 472	11	538	100	520
不動産事業	1,223	45	528	65	518	61
その他事業	2,653	▲ 287	294	77	297	78
小計	301,451	▲ 15,729	1,333	340	1,897	439
連結調整	▲ 18,860	1,283	38	269	▲ 418	74
連結 合計	282,590	▲ 14,445	1,371	610	1,478	514

卸売事業

単位：百万円・%

	売上高			
	2017年度 (第70期)	2016年度 (第69期)	前年比	前年差異
書籍	112,445	113,766	98.84%	▲ 1,321
雑誌	103,699	113,840	91.09%	▲ 10,141
AV(セル・レンタル)	20,410	24,430	83.54%	▲ 4,020
開発品・その他	28,844	28,378	101.64%	466
卸売事業 計	265,399	280,415	94.65%	▲ 15,015

○卸売事業

卸売事業は減収減益となりました。雑誌はコミックスを中心に大幅減収となり、書籍、AV(セル・レンタル)も減収となりました。開発品・その他は、文具・雑貨、PB商品等の伸長により増収となりました。雑誌の減収による限界利益の減少に加えて、運賃の単価値上げや輸配送効率の悪化、荷造費増加により利益構造が大きく悪化しました。

これに対し、人員のコントロールやITコストの抑制など経常経費の削減に取り組み、利益回復に努めましたが、営業利益は5億円で、3億円の減益、経常利益は9億円で、2億円の減益となりました。

○書店事業

新規出店は4店舗、閉店は11店舗でした。前年度からの不採算店舗の撤退、文具・雑貨の売場拡大による粗利益の改善、本部機能統一によるコスト削減などで利益構造の改善を推し進めた結果、僅かではありますが営業黒字に転換しました。

2017年10月1日付で㈱BSM社をグループ書店を統括する中間持株会社と位置付け、

社名を NIC リテールズ(株)としました。日販が提案する店づくりを進め、店舗の収益力強化と徹底した本部機能の効率化を目指して参ります。

○不動産事業

既存物件の空室率の減少とフリーレント期間の終了、当期に仙台市に取得した新規物件の賃貸開始により、増収増益となりました。今後も、本業の下支えのために、更なる収益増加を図って参ります。

なお、2017年6月に日販東北支店および北海道支店の旧社屋を売却しております。

○その他事業

コンテンツ事業が順調に推移し、売上・利益ともに伸ばすことが出来ました。

また、2017年4月3日付で保養所あしかりの運営について事業分割し、(株)ASHIKARIとして設立いたしました。2018年度に、同社の運営するブックホテルを中心とした複合施設「箱根本箱」の開業を予定しています。

1-3. 計算書類

① 連結貸借対照表

単位：百万円

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	2017年度 (第70期)	2016年度 (第69期)	前年差異	科 目	2017年度 (第70期)	2016年度 (第69期)	前年差異
	金 額	金 額			金 額	金 額	
流 動 資 産	206,593	192,890	13,703	流 動 負 債	213,374	202,272	11,101
現金及び預金	39,154	23,352	15,802	支払手形及び買掛金	170,604	160,573	10,030
受取手形及び売掛金	119,723	118,968	754	電子記録債務	9,431	9,470	-38
有価証券	3,909	5,662	-1,752	短期借入金	12,062	11,689	372
たな卸資産	35,667	38,769	-3,102	未払法人税等	511	613	-101
その他の流動資産	9,653	7,736	1,916	諸引当金	5,412	5,748	-335
貸倒引当金	-1,514	-1,598	84	その他の流動負債	15,351	14,176	1,175
固 定 資 産	82,740	85,403	-2,662	固 定 負 債	18,652	20,170	-1,517
有形固定資産	56,859	60,086	-3,227	長期借入金	1,131	1,992	-860
無形固定資産	4,869	5,884	-1,015	退職給付に係る負債	5,088	5,344	-256
投資その他の資産	22,102	21,077	1,024	その他の固定負債	12,432	12,833	-400
貸倒引当金	-1,090	-1,646	555	負 債 合 計	232,026	222,443	9,583
資 産 合 計	289,334	278,293	11,040	純 資 産 の 部			
				株 主 資 本	38,411	38,298	113
				資 本 金	3,000	3,000	-
				資 本 剰 余 金	-	153	-153
				利 益 剰 余 金	36,322	36,045	277
				自 己 株 式	-911	-900	-10
				そ の 他 包 括 利 益 累 計 額	14,021	12,990	1,030
				非 支 配 株 主 持 分	4,874	4,561	313
				純 資 産 合 計	57,307	55,850	1,457
資 産 合 計	289,334	278,293	11,040	負 債 及 び 純 資 産 合 計	289,334	278,293	11,040

② 連結損益計算書

単位：百万円・%

科 目	2017年度 (第70期)		2016年度 (第69期)		増 加 率	前 年 差 異
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
売 上 高 合 計	282,590	100.0	297,036	100.0	-4.9	-14,445
売 上	288,889		303,520		-4.8	-14,630
売 上 割 戻	6,299		6,483		-2.8	-184
売 上 原 価	246,181	87.1	260,133	87.6	-5.4	-13,951
売 上 総 利 益	36,408	12.9	36,903	12.4	-1.3	-494
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,037	12.4	36,141	12.2	-3.1	-1,104
販 売 費	12,851		12,858		-0.1	-6
一 般 管 理 費	22,185		23,282		-4.7	-1,097
営 業 利 益	1,371	0.5	761	0.3	80.1	610
営 業 外 収 益	366	0.1	490	0.2	-25.4	-124
受 取 利 息	46		60		-23.6	-14
そ の 他 の 収 益	319		429		-25.7	-110
営 業 外 費 用	259	0.1	288	0.1	-10.1	-29
支 払 利 息	36		40		-12.1	-4
そ の 他 の 費 用	223		247		-9.8	-24
経 常 利 益	1,478	0.5	964	0.3	53.3	514
特 別 利 益	202	0.1	5	0.0	-	197
特 別 損 失	444	0.2	225	0.1	96.5	218
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,237	0.4	743	0.3	66.4	493
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	479		599		-20.1	-120
法 人 税 等 調 整 額	-254		-51		-	-202
中 間 純 利 益	1,012	0.4	196	0.1	416.2	816
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益	188	0.1	120	0.0	56.1	67
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益	823	0.3	75	0.0	-	748

③ 単体貸借対照表

単位：百万円

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	2017年度 (第70期)	2016年度 (第69期)	前年差異	科 目	2017年度 (第70期)	2016年度 (第69期)	前年差異
	金 額	金 額			金 額	金 額	
流 動 資 産	177,567	158,500	19,066	流 動 負 債	195,850	180,912	14,938
現金及び預金	31,357	16,156	15,201	支払手形	2,094	2,181	-87
売掛金	113,730	111,548	2,182	電子記録債務	9,431	9,470	-38
有価証券	3,909	5,519	-1,610	買掛金	159,069	148,944	10,125
商品	13,837	15,795	-1,958	未払法人税等	69	228	-158
短期貸付金	9,280	4,700	4,580	諸引当金	4,760	5,001	-241
その他の流動資産	7,041	5,972	1,069	その他の流動負債	20,425	15,084	5,340
貸倒引当金	-1,588	-1,191	-397				
固 定 資 産	79,589	82,292	-2,703	固 定 負 債	14,675	14,675	0
有形固定資産	47,435	50,481	-3,046	退職給付引当金	3,514	3,290	223
無形固定資産	4,155	4,654	-499	その他の固定負債	11,160	11,385	-224
投資その他の資産	29,917	30,164	-247				
貸倒引当金	-1,919	-3,008	1,089	負 債 合 計	210,525	195,587	14,937
資 産 合 計	257,157	240,793	16,363	純 資 産 の 部			
				株 主 資 本	32,346	31,838	508
				資本金	3,000	3,000	0
				資本剰余金	17	17	0
				利益剰余金	30,240	29,721	519
				自己株式	-911	-900	-10
				評価・換算差額等	14,284	13,367	917
				その他有価証券評価差額金	1,589	799	790
				土地再評価差額金	12,694	12,568	126
				純 資 産 合 計	46,631	45,205	1,425
資 産 合 計	257,157	240,793	16,363	負 債 及 び 純 資 産 合 計	257,157	240,793	16,363

④ 単体損益計算書

単位：百万円・%

科 目	2017年度 (第70期)		2016年度 (第69期)		増 加 率	前年差異
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
売 上 高 合 計	226,470	100.0	238,428	100.0	-5.0	-11,958
売 上 高	230,533		243,258		-5.2	-12,724
その他売上高	2,276		1,761		29.3	515
売上割戻	6,340		6,590		-3.8	-250
売 上 原 価	204,589		215,938		-5.3	-11,348
売 上 総 利 益	21,880	9.7	22,490	9.4	-2.7	-609
販売費	11,817	5.2	11,682	4.9	1.2	135
一般管理費	9,783	4.3	10,156	4.3	-3.7	-373
営 業 利 益	279	0.1	651	0.3	-57.0	-371
営業外収益	418	0.2	448	0.2	-6.7	-29
営業外費用	26	0.0	11	0.0	132.0	15
経 常 利 益	671	0.3	1,088	0.5	-38.3	-416
特別利益	384	0.2	1	0.0	-	383
特別損失	365	0.2	106	0.0	242.3	258
税 引 前 中 間 純 利 益	690	0.3	982	0.4	-29.7	-292
法人税、住民税及び事業税	26		206		-87.2	-179
法人税等調整額	-395		-73		-	-322
中 間 純 利 益	1,060	0.5	849	0.4	24.8	210

⑤ 単体商品別・商品売上高と返品率の推移

単体商品別・商品売上高の推移

単位：百万円

	2013年度 (第66期中間)	2014年度 (第67期中間)	2015年度 (第68期中間)	2016年度 (第69期中間)	2017年度 (第70期中間)
書籍	121,648	114,864	112,327	113,547	112,145
雑誌	142,064	135,173	120,438	113,840	103,685
開発品	15,781	16,026	15,257	15,870	14,702
合計	279,494	266,064	248,023	243,258	230,533

単体商品別・返品率の推移

単位：%

	2013年度 (第66期中間)	2014年度 (第67期中間)	2015年度 (第68期中間)	2016年度 (第69期中間)	2017年度 (第70期中間)
書籍	34.1	34.5	34.1	33.7	34.2
雑誌	39.5	38.8	42.0	40.6	42.9
開発品	24.4	25.8	32.6	38.9	43.3
合計	36.7	36.4	38.2	37.4	39.0

2. 施策の概況

【出版流通改革】

- ・ PARTNERS 契約の推進による書店マージン改善の取り組み

PARTNERS 契約書店の書籍返品率は 38.1%、対前年▲0.9 ポイントと改善が図られています。下期は返品率の改善とともに売上拡大に取り組み、書店のマージン改善に繋げて参ります。

高マージン商品は銘柄数、売上ともに拡大しています。現在、常時約 6,000 点が Profit 企画商品として稼働しており、上期の Profit 企画商品の売上は 28 億円となっています。

- ・ 近刊予約サービス

2017年3月にサービスを開始し、常時約 6,000 点の銘柄の予約が可能となっています。近刊の情報量が増え、その場で予約受付可否を確認できるため、書店様に変好で、現在では約 1,800 店舗でご利用いただいています。

- ・ 物流拠点の統合

2017年12月、web-Book センターの機能を王子流通センターに移転し、統合します。納品先が1つになり、銘柄単位の発注・返品が一元化されることで出版社様の在庫効率向上効果が見込めます。また、センター間の商品移動がなくなるため、書店様への出荷のリードタイムが短縮されます。本格稼働後は、従来以上の在庫点数を持つことで、書店様からの注文に対する在庫の引当率を向上させて参ります。

【個客接点の拡大】

- ・ 「ほんらぶ」アプリ

本に関する各種情報や Honya Club カード機能を一元化したスマートフォン向けアプリ「ほんらぶ」を 2017年5月にリリースしました。参加書店の促進を強化しており、同年12月には大幅な機能のリニューアルと、参加書店数の拡大が予定されています。

- ・ attaplus! (アッタプラス!)

書店店頭での在庫検索と注文が可能なタブレット端末「attaplus!」は、導入店舗数が 300 店舗を超えました。検索後の店頭売上、並びに店頭在庫がなかった場合のお取り寄せによる売上は、店頭売上全体の約 1%を占めるまでになっています。attaplus!に搭載しているお取り寄せ機能は、TSUTAYA 様に設置された検索端末にも採用されており、全国 900 店舗以上の TSUTAYA 様にご利用いただいています。

【成長領域の拡大】

- ・ フルラインナップ戦略

本との相性がよく、高粗利商材である文具の導入を推進しており、文具パッケージ

「Sta×2 (スタスタ)」の導入店舗は拡大しています。

また、日販のプライベートブランド「Hmmm!?!」は、女性のモノ&ファッション誌とコラボした商品などを発売しています。

- ・新たな事業

検定事業では、年間約 70 本もの検定試験を運営しています。9月に開催した「パンのフェス 2017 秋 in 横浜赤レンガ」は検定事業から派生したイベントで、荒天にも関わらず、12 万人が来場しました。2018 年 3 月には「パンのフェス 2018 春」を開催予定です。

また、12 月には文具の魅力を体験し、その場で購入できる日本最大級の文具の祭典「文具女子博」を初開催します。

- ・街の文化インフラを守るために

全国の書店数は年々減少を続けており、結果として、人々が本に触れる機会が減っています。この流れを止めるため、新たな業態開発に取り組んでいます。その一環として、コンビニエンスストア一体型店舗の拡大に向け、今期 3 店舗を開店しました。

- ・海外での市場拡大

海外で日本の出版物を発行、販売するインフラを整備しています。

中国現地法人の北京書錦縁諮詢有限公司（ぺきんしょきんえん）が刊行する「くもんの幼児ドリル」シリーズの中国語簡体字版が、今年 7 月に中国国内で累計発行部数 100 万部を突破しました。また、8 月には世界 100 カ国向けにオリジナル英文書籍を発売しました。

- ・IT の活用

日販コンピュータテクノロジー(株)では、2020 年から小学校で必修化されるプログラミング教育に向けて、小学校や自治体へ Pepper（ペッパー）を活用したプログラミング体験教室を開催しました。

プログラミングのやり方を学んでもらうだけではなく、IT の基礎的な部分の理解や説明力の向上も狙いとした内容となっており、カリキュラムの提供、Pepper や PC の貸出し、講師スタッフ派遣、学校教員向け研修、当日の運営までトータルサポートを行っています。

3. 補足資料

3-1. 経営指標の推移

連結主要経営指標の推移（半期ベース）

単位：百万円・人

	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)	2017年度 (第70期)
売上高	329,470	316,525	305,179	297,036	282,590
営業利益	2,707	1,310	1,147	761	1,371
経常利益	3,020	1,739	1,380	964	1,478
親会社株主に帰属する中間純利益	1,656	639	280	75	823
純資産額	52,249	55,184	55,265	55,850	57,307
総資産額	295,191	293,206	281,837	278,293	289,334
従業員数 (他 年平均臨時雇用者数)	2,998 (4,090)	3,083 (5,274)	3,093 (5,776)	3,028 (5,627)	2,888 (5,340)

単位：社・%

連結対象子会社数	19	20	22	27	27
連単倍率(売上高)	1.21	1.22	1.26	1.25	1.25
連単倍率(経常利益)	1.95	1.68	1.84	0.89	2.20
連単倍率(中間純利益)	1.61	0.95	1.74	0.09	0.78

単体主要経営指標の推移（半期ベース）

単位：百万円・人

	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)	2017年度 (第70期)
売上高	273,327	260,291	243,123	238,428	226,470
営業利益	1,204	611	286	651	279
経常利益	1,545	1,036	750	1,088	671
中間純利益	1,026	672	161	849	1,060
従業員数 (他 年平均臨時雇用者数)	1,467 (638)	1,451 (654)	1,416 (546)	1,348 (438)	1,331 (351)

単位：店・坪

増床坪数	9,320	7,775	9,870	9,928	10,200
減床坪数	7,078	10,708	13,389	9,736	11,042
差引坪数	2,242	-2,933	-3,519	192	-842

新規出店数	109	114	124	121	83
閉店数	118	125	135	119	152
差引店数	-9	-11	-11	2	-69

3-2. 荷造運送費の動向

運賃の状況（単体）

直近 5 事業年度の送品高・運賃・送品高運賃構成比の推移

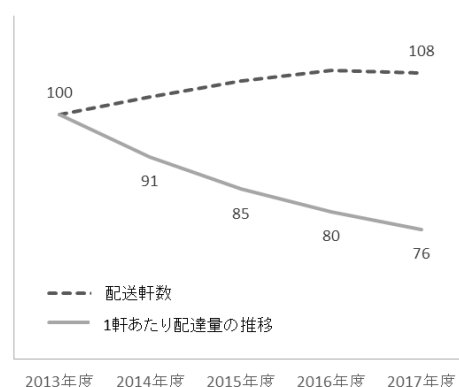
単位：百万円・%

	2013 年度 (第 66 期中間)	2014 年度 (第 67 期中間)	2015 年度 (第 68 期中間)	2016 年度 (第 69 期中間)	2017 年度 (第 70 期中間)
送品高	440,286	417,834	400,739	388,886	377,948
運賃	5,063	4,902	5,028	5,101	5,173
送品高運賃構成比	1.15%	1.17%	1.25%	1.31%	1.37%

雑誌売上低迷による業量減少が続くなかで、配送先の増加と多様化により 1 軒当りの配達量が減り、トラックの積載効率、運送効率が悪化しています。また、運送業界においてもドライバーの人手不足や高齢化への対応が急務になっており、運送会社の経営にも大きな影響を及ぼしています。この 5 年間の出版輸送からの撤退は 7 社にのぼり、対応が喫緊の課題となっています。そうしたなか、宅配便値上げの情勢も受け、運送会社からの運賃単価値上げ要請が続いています。2014 年度（第 67 期）以降における運賃値上げ額の影響が、卸売事業の収益を大きく圧迫することとなりました。

このような状況に対し当社としては、期首に輸配送改革推進室を新設し、休配日の拡大や、業量平準化、自家配地区の共配化拡大など、業界各団体と連携し輸配送問題の解決に取り組んでおります。

配送軒数と 1 軒あたり配達量の推移
*2013 年度を 100 とした時の推移



荷造費の状況（単体）

直近 5 事業年度の送品荷造費・1 冊あたり荷造費の推移

単位：百万円

	2013 年度 (第 66 期中間)	2014 年度 (第 67 期中間)	2015 年度 (第 68 期中間)	2016 年度 (第 69 期中間)	2017 年度 (第 70 期中間)
送品荷造費	3,604	3,621	3,497	3,233	3,366
1 冊あたり（円）	4.79	5.20	5.31	5.22	5.77

*返品ならびに物流協業にかかる荷造費は上記に含んでおりません。

商品出荷にかかる荷造費については、現場作業の改善や物流協業の拡大などで生産性の向上を図って参りましたが、当期は社会的な労働力不足を背景に、労働力確保のための費用と最低賃金が上昇したことによって人材調達コストが膨らみ、収益に影響を及ぼすこととなりました。

さらなる品質の向上と安定した出版流通の確立を図ります。

送品業量と送品荷造費の推移
*2013 年度を 100 とした時の推移

